

給与水準を引き上げた中小企業は3年ぶりに半数を上回る

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2022年10－12月期特別調査～

- 2022年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は58.2%と、前回調査（53.2%）から5.0ポイント上昇した。「適正」は35.2%、「過剰」は6.6%となった。業種別にみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、運送業（除水運）などで「不足」の割合が高くなっている。
- 2022年12月の正社員数を前年から「増加」させた企業割合は23.6%、「減少」させた企業割合は25.8%となった。前回調査（22.4%）と比べると、「増加」の割合は1.2ポイント上昇した。業種別にみると、情報通信業、倉庫業、建設業などで「増加」の割合が高くなっている。
- 2022年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は53.1%と、前回調査（41.1%）から12.0ポイント上昇した。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」（27.2%）の割合が最も高く、次いで「物価の上昇」（19.4%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口(修)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2022年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 13,266社
有効回答数	5,473社 [回答率 41.3 %]

<業種構成>

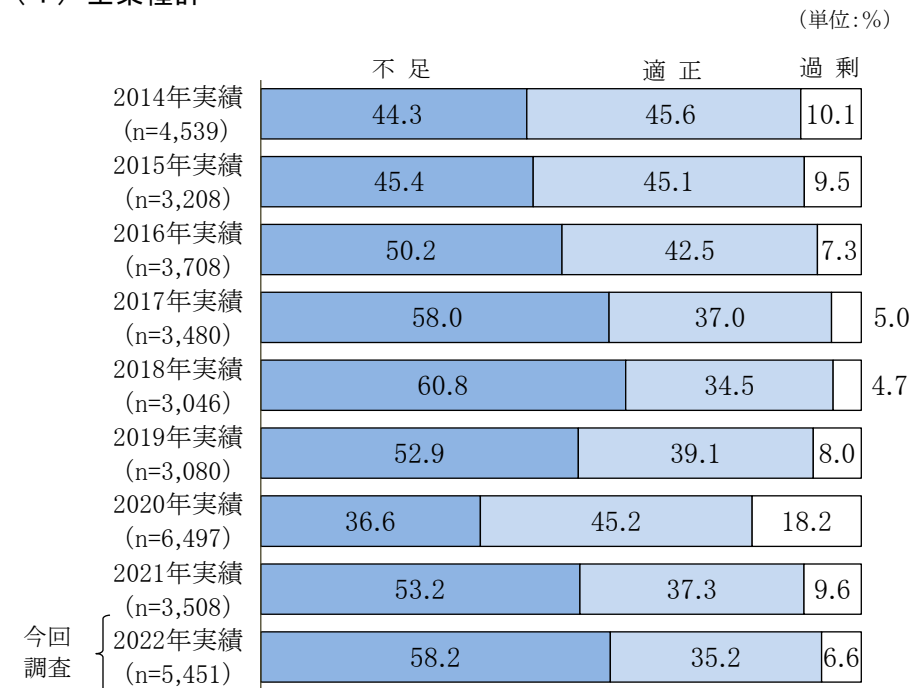
	調査対象	有効回答数	
製造業	4,525社	2,009社	(構成比 36.7%)
鉱業	15社	6社	(同 0.1%)
建設業	1,253社	548社	(同 10.0%)
運送業(除水運)	844社	382社	(同 7.0%)
水運業	133社	56社	(同 1.0%)
倉庫業	58社	27社	(同 0.5%)
情報通信業	372社	133社	(同 2.4%)
ガス供給業	8社	6社	(同 0.1%)
不動産業	741社	273社	(同 5.0%)
宿泊・飲食サービス業	759社	229社	(同 4.2%)
卸売業	1,878社	797社	(同 14.6%)
小売業	1,063社	406社	(同 7.4%)
サービス業	1,617社	601社	(同 11.0%)

1 従業員の過不足感

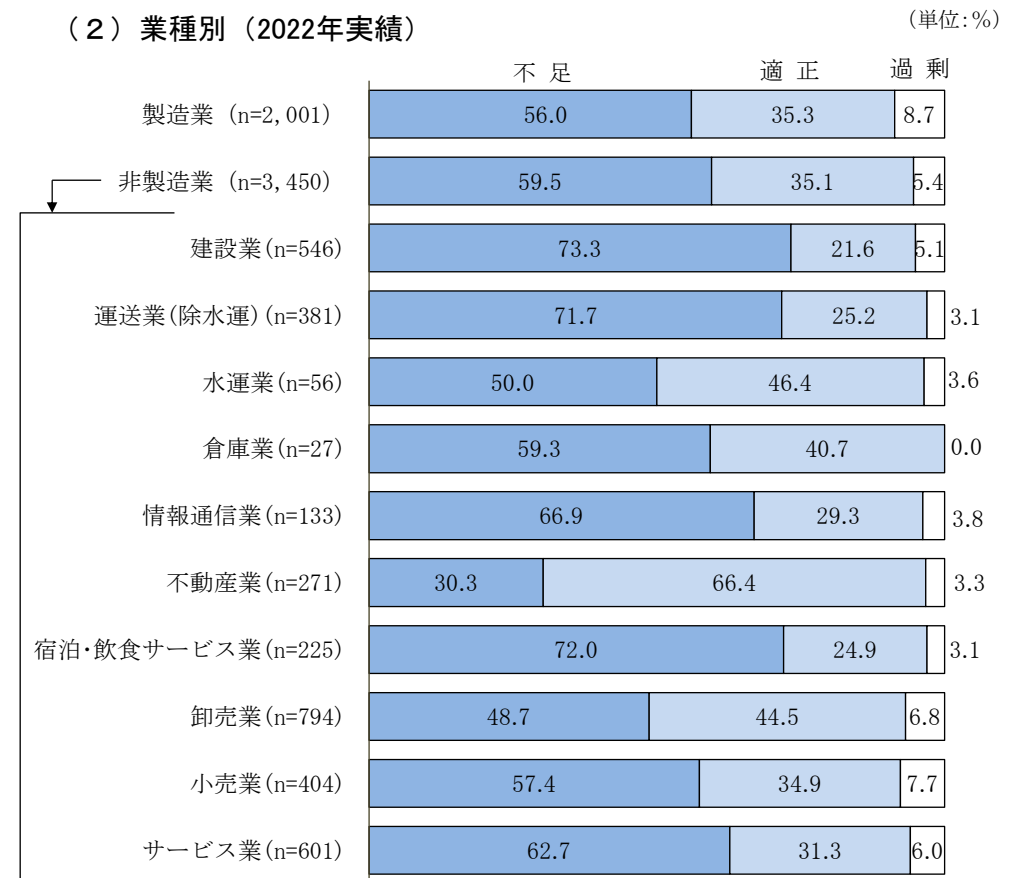
- 2022年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が58.2%となった。「適正」は35.2%、「過剰」は6.6%となっている。「不足」の割合は、2021年実績（53.2%）から5.0ポイント上昇した。
- 業種別にみると、建設業（73.3%）、宿泊・飲食サービス業（72.0%）、運送業（除水運）（71.7%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2022年実績)

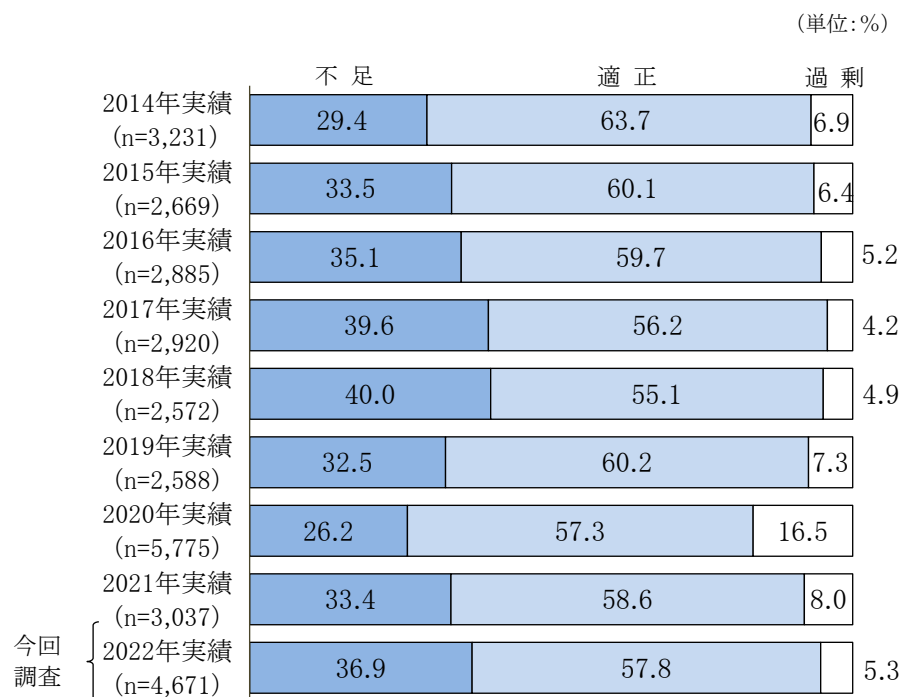


(注) 1 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

- 2022年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が36.9%となった。「適正」は57.8%、「過剰」は5.3%となっている。「不足」の割合は、2021年実績（33.4%）から3.5ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（74.3%）、小売業（44.0%）、運送業（除水運）（43.4%）などで「不足」の割合が高い。

図－２ 非正社員の過不足感

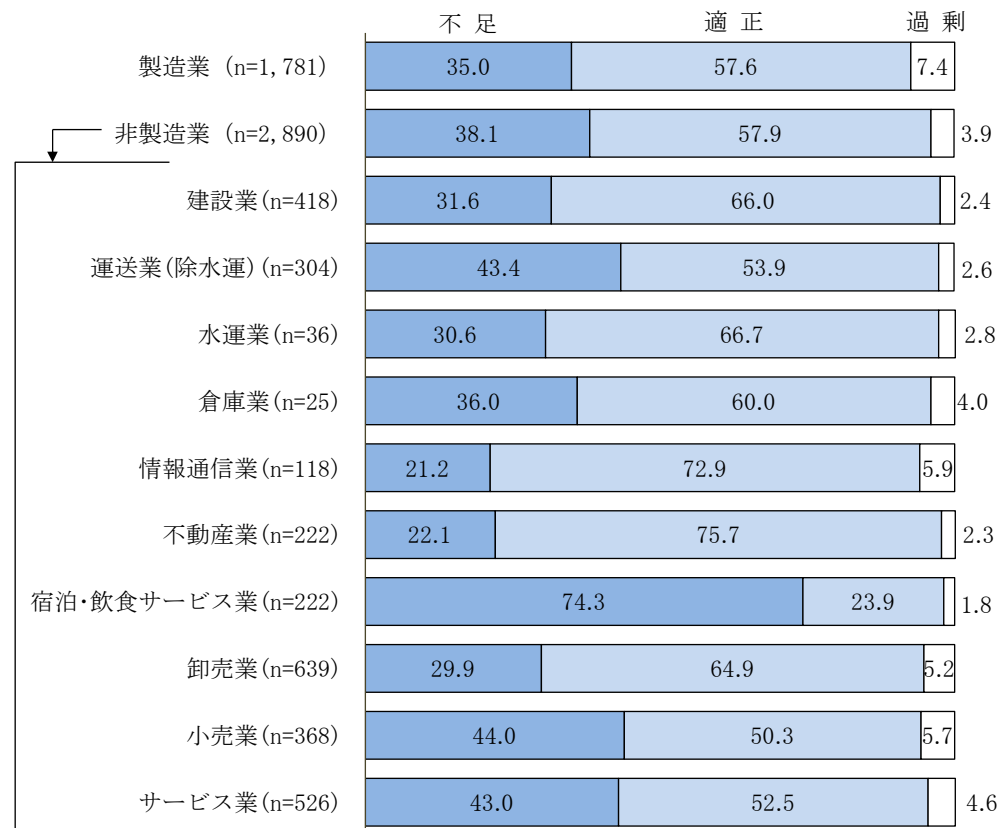
（１）全業種計



(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

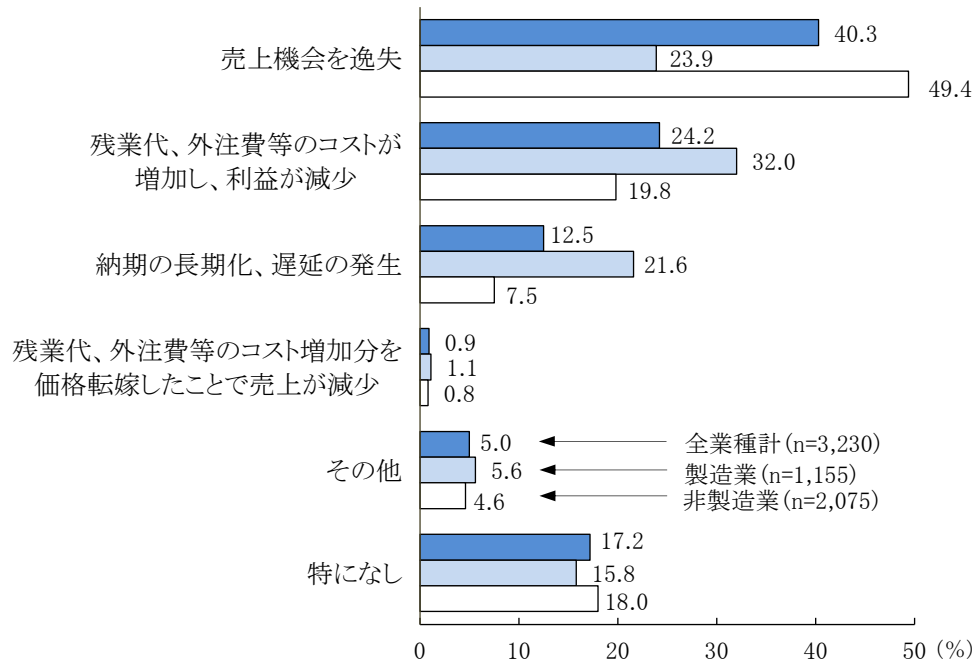
（２）業種別（2022年実績）

(単位:%)



- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（40.3%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（24.2%）、「特になし」（17.2%）、「納期の長期化、遅延の発生」（12.5%）の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（43.1%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」（34.4%）、「残業を増加」（30.9%）の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

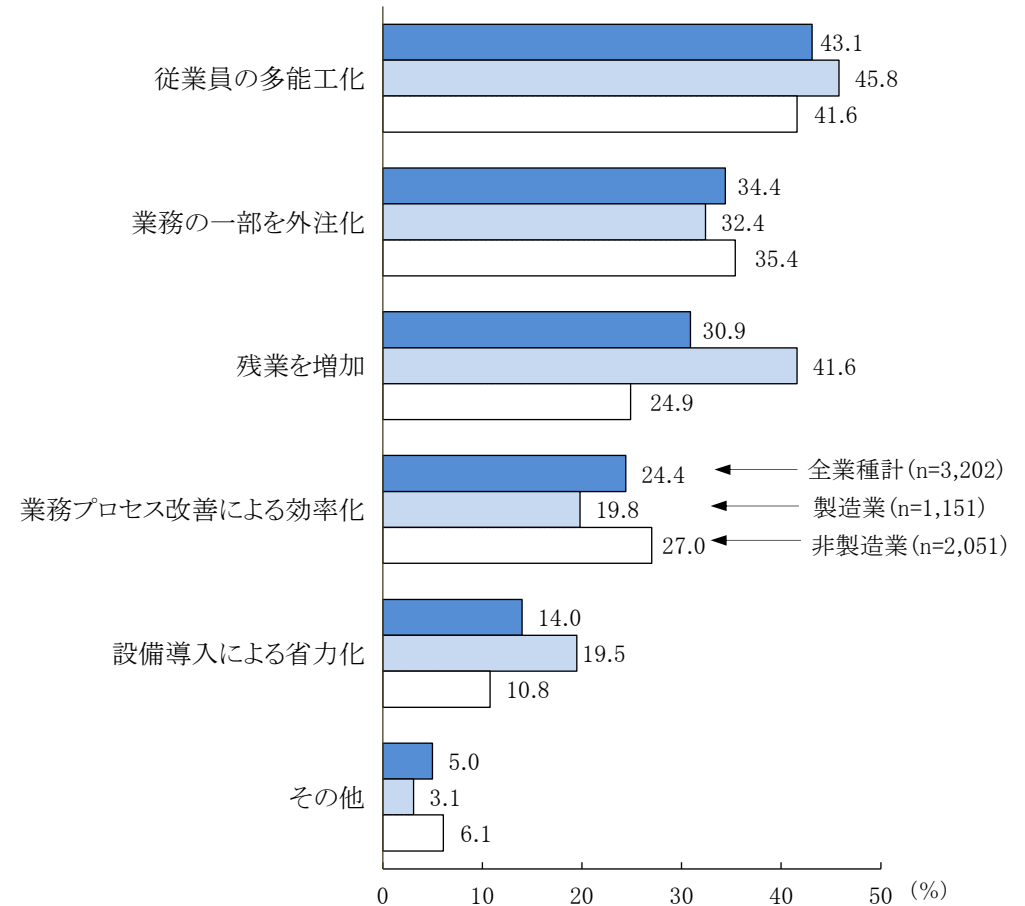
(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

	(単位:%)
運送業(除水運)(n=269)	58.4
建設業(n=389)	56.8
宿泊・飲食サービス業(n=163)	56.4
小売業(n=252)	50.0
情報通信業(n=85)	49.4

	(単位:%)
輸送用機械(n=65)	55.4
印刷・同関連(n=48)	41.7
倉庫業(n=17)	41.2
はん用機械(n=61)	37.7
紙・紙加工品(n=39)	35.9

(注) 斜体は製造業を示す。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

2 従業員数の増減

- 2022年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は23.6%となった。「変わらない」は50.6%、「減少」は25.8%となっている。「増加」の割合は、2021年実績（22.4%）から1.2ポイント上昇した。
- 業種別にみると、情報通信業（47.4%）、倉庫業（29.6%）、建設業（26.8%）などで「増加」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計

		（単位：%）		
		増加	変わらない	減少
2014年実績	(n=4,545)	38.3	44.2	17.6
2015年実績	(n=5,036)	30.9	51.1	18.0
2016年実績	(n=5,085)	28.5	51.6	19.9
2017年実績	(n=5,142)	30.8	50.5	18.7
2018年実績	(n=4,637)	32.1	48.4	19.5
2019年実績	(n=4,846)	29.3	50.5	20.2
2020年実績	(n=6,506)	22.1	52.9	25.0
2021年実績	(n=5,612)	22.4	52.1	25.5
今回調査	2022年実績	23.6	50.6	25.8
	2023年見通し	37.4	54.4	8.2

<参考>				
2021年調査における				
2022年見通し(n=5,489)		36.5	56.8	6.7

（2）業種別（2022年実績）

		（単位：%）		
		増加	変わらない	減少
製造業	(n=2,004)	24.6	48.3	27.1
非製造業	(n=3,436)	23.1	51.9	25.0
建設業	(n=545)	26.8	50.5	22.8
運送業(除水運)	(n=379)	21.6	42.0	36.4
水運業	(n=55)	10.9	69.1	20.0
倉庫業	(n=27)	29.6	55.6	14.8
情報通信業	(n=133)	47.4	29.3	23.3
不動産業	(n=267)	15.0	72.3	12.7
宿泊・飲食サービス業	(n=223)	14.3	50.7	35.0
卸売業	(n=793)	22.7	56.7	20.6
小売業	(n=404)	21.0	50.7	28.2
サービス業	(n=598)	25.1	48.8	26.1

（注）実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

- 2022年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は15.3%となった。「変わらない」は67.9%、「減少」は16.9%となっている。「増加」の割合は、2021年実績（14.5%）から0.8ポイント上昇した。
- 業種別にみると、情報通信業（21.0%）、宿泊・飲食サービス業（19.7%）、サービス業（16.7%）などで「増加」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計

		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
2014年実績 (n=3,297)		28.0	55.4	16.7
2015年実績 (n=4,202)		20.3	66.8	12.9
2016年実績 (n=4,416)		22.5	65.5	12.0
2017年実績 (n=4,346)		20.5	66.2	13.3
2018年実績 (n=3,928)		20.6	65.3	14.1
2019年実績 (n=4,052)		16.6	69.6	13.8
2020年実績 (n=5,551)		12.8	66.4	20.8
2021年実績 (n=4,785)		14.5	67.6	17.9
今回調査 2022年実績 (n=4,688)	今回調査	15.3	67.9	16.9
2023年見通し (n=4,631)		18.8	72.1	9.1
<hr/>				
<参考>				
2021年調査における 2022年見通し(n=4,696)		18.5	73.4	8.1

(2) 業種別 (2022年実績)

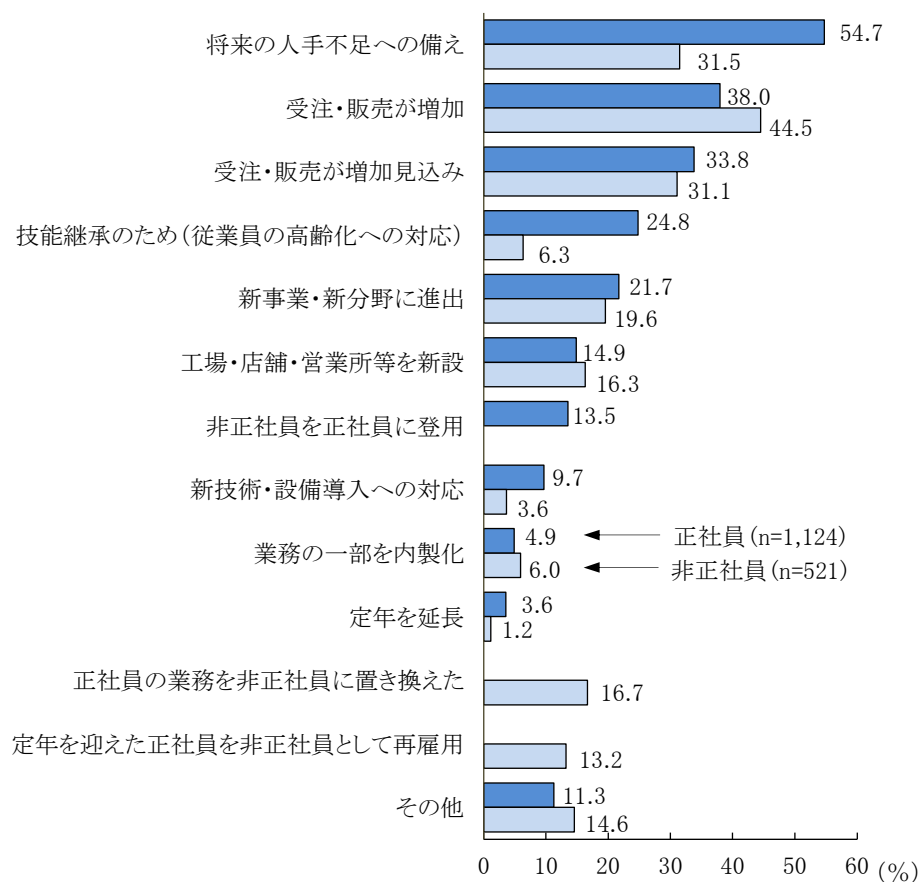
		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
製造業 (n=1,789)		16.4	65.1	18.4
非製造業 (n=2,899)		14.5	69.6	15.9
建設業 (n=413)		8.2	83.8	8.0
運送業(除水運) (n=308)		13.6	66.9	19.5
水運業 (n=35)		11.4	85.7	2.9
倉庫業 (n=24)		12.5	79.2	8.3
情報通信業 (n=119)		21.0	64.7	14.3
不動産業 (n=220)		7.7	84.5	7.7
宿泊・飲食サービス業 (n=218)		19.7	48.6	31.7
卸売業 (n=652)		16.3	72.5	11.2
小売業 (n=372)		15.9	61.0	23.1
サービス業 (n=526)		16.7	63.7	19.6

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

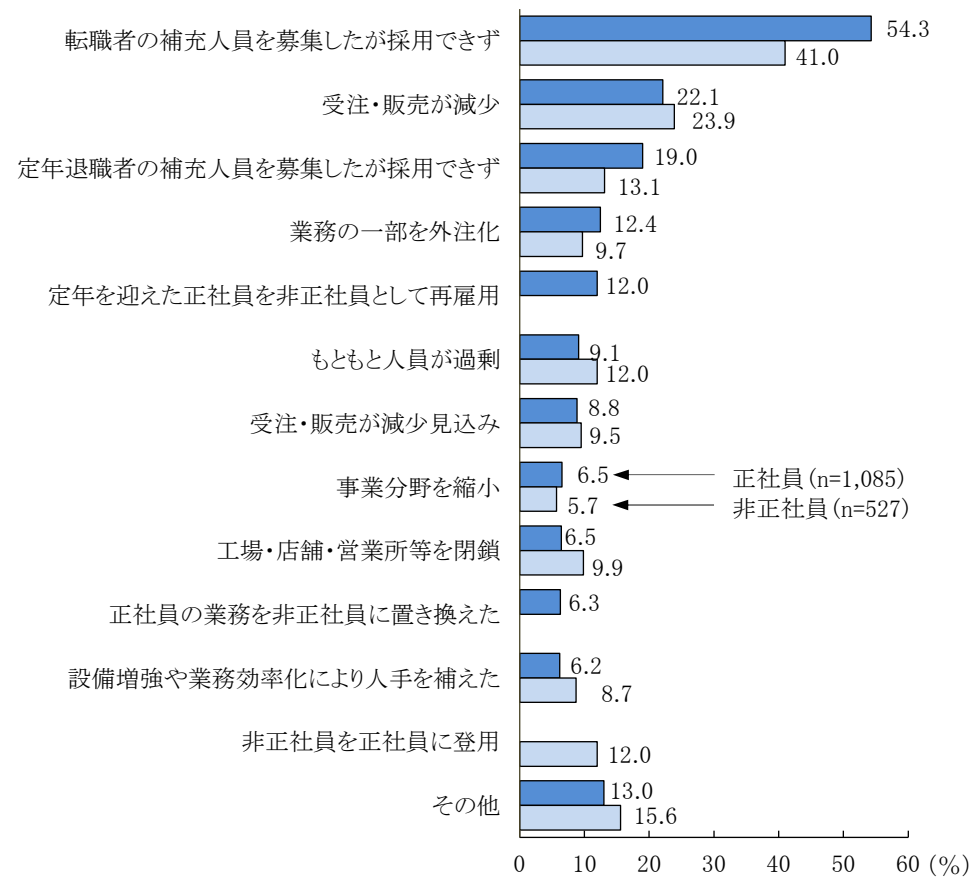
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が54.7%と回答した企業割合が最も高く、次いで「受注・販売が増加」(38.0%)、「受注・販売が増加見込み」(33.8%)の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が54.3%と回答した企業割合が最も高く、次いで「受注・販売が減少」(22.1%)、「定年退職者の補充人員を募集したが採用できず」(19.0%)の順となっている。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



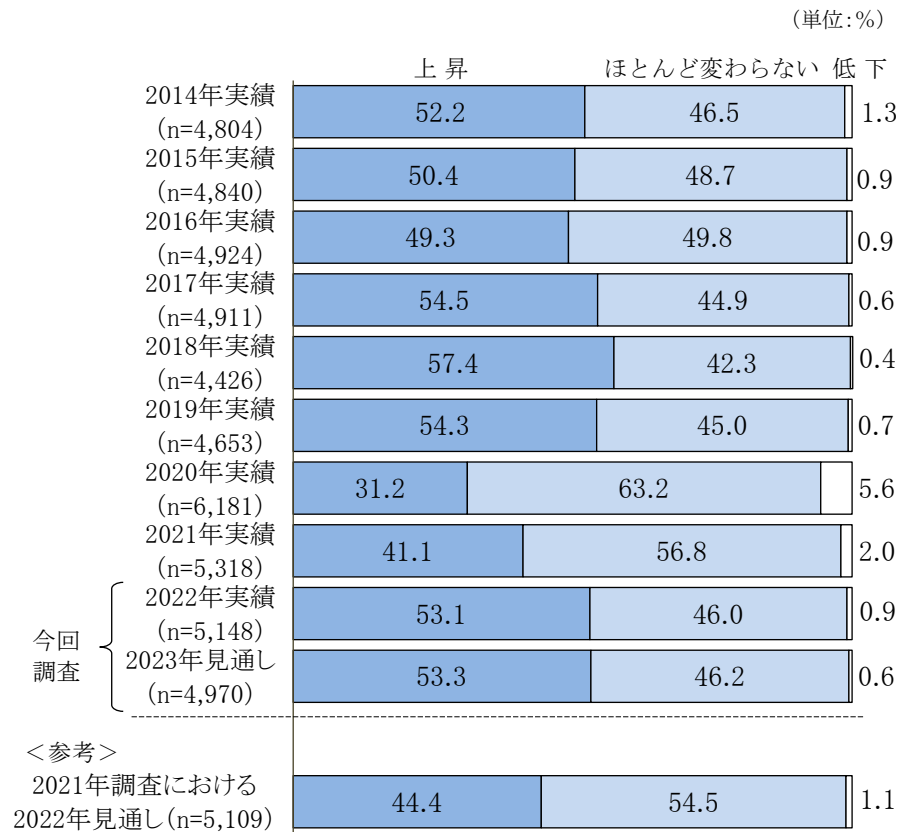
(注) 1 2022年実績において、従業員数が「増加」(「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

3 賃金の状況

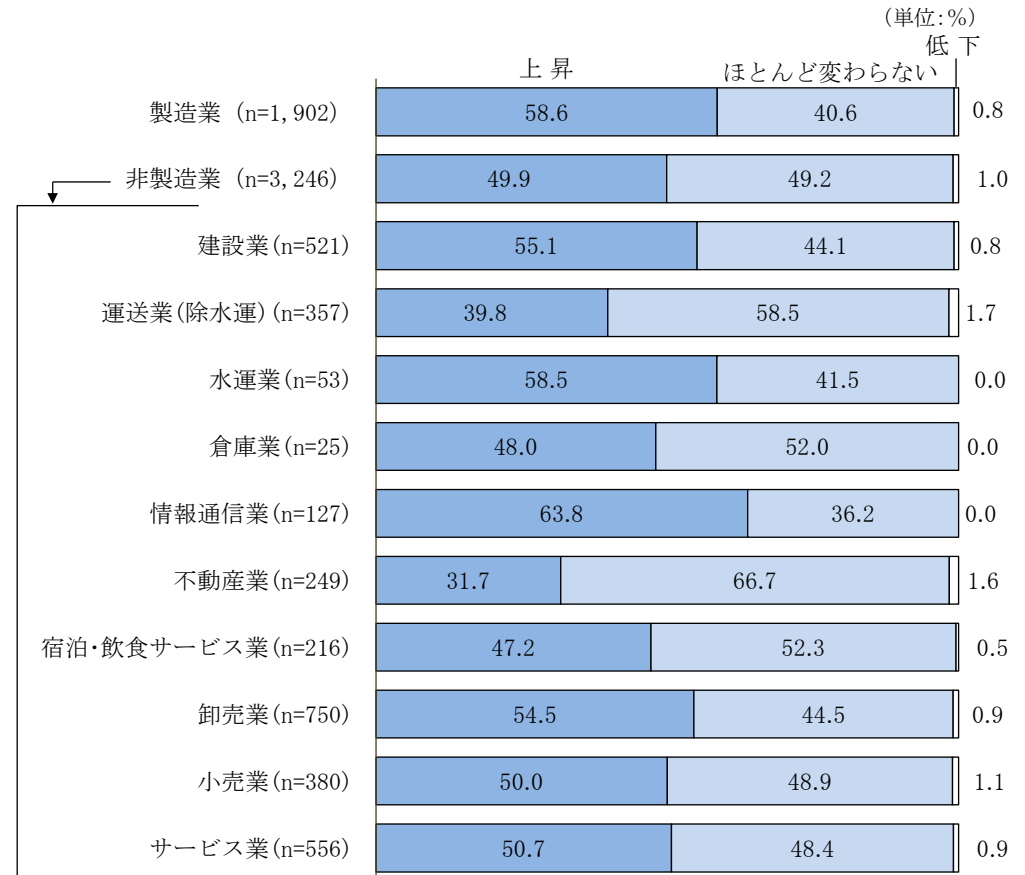
- 2022年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は53.1%と、2021年実績（41.1%）から12.0ポイント上昇した。
- 業種別にみると、情報通信業（63.8%）、水運業（58.5%）、建設業（55.1%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2023年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は53.3%となった。

図－8 正社員の給与水準

（1）全業種計



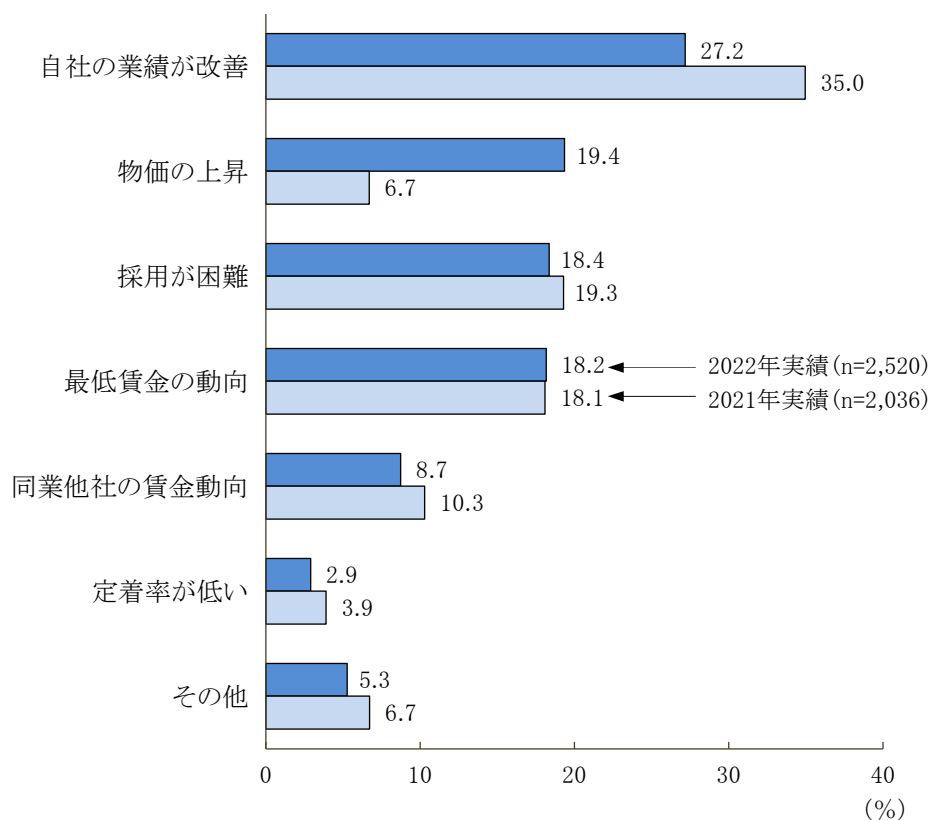
（2）業種別（2022年実績）



- (注) 1 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が27.2%と最も高く、次いで「物価の上昇」（19.4%）、「採用が困難」（18.4%）の順となっている。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、不動産業（47.1%）、電気機械（41.0%）などで高い。「物価の上昇」は、窯業・土石（31.0%）、倉庫業（30.0%）などで高い。

図－9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2022年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2022年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種)

(単位:%)

不動産業(n=70)	47.1
電気機械(n=39)	41.0
情報通信業(n=72)	38.9
業務用機械(n=21)	38.1
卸売業(n=388)	33.5
紙・紙加工品(n=33)	33.3
サービス業(n=253)	30.8
木材・木製品(n=39)	30.8
生産用機械(n=117)	29.9
非鉄金属(n=14)	28.6

(2) 「物価の上昇」(上位10業種)

(単位:%)

窯業・土石(n=58)	31.0
倉庫業(n=10)	30.0
卸売業(n=388)	26.8
金属製品(n=154)	25.3
その他製造業(n=53)	24.5
生産用機械(n=117)	23.1
鉄鋼(n=54)	22.2
非鉄金属(n=14)	21.4
印刷・同関連(n=43)	20.9
建設業(n=264)	20.8

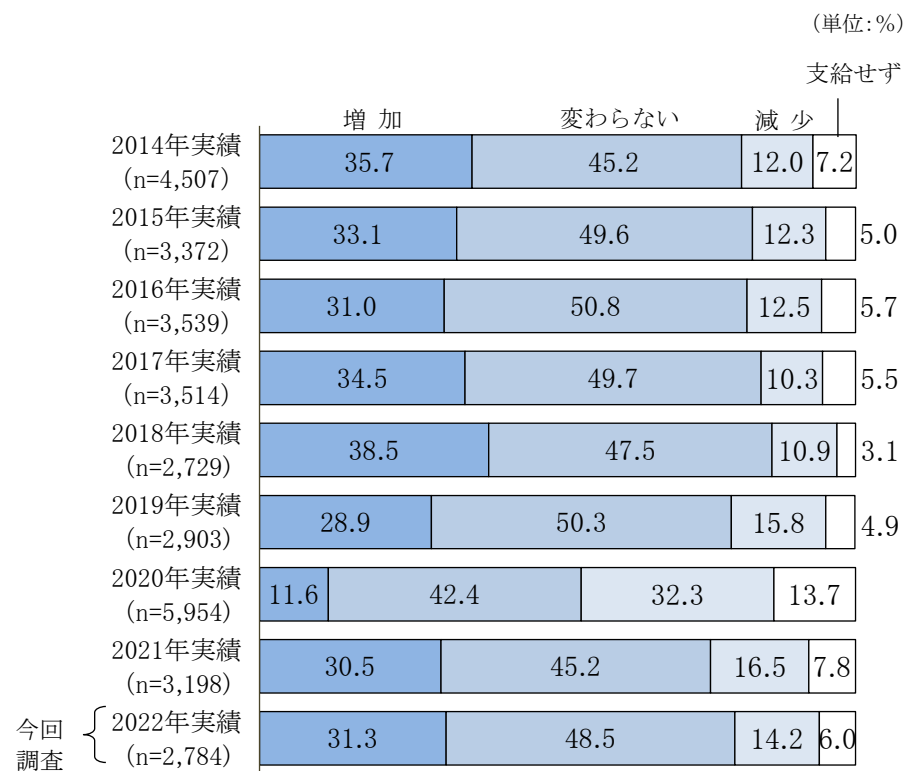
(注) 斜体は製造業を示す。

○ 2022年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が31.3%となった。「変わらない」は48.5%、「減少」は14.2%となっている。「増加」の割合は、2021年実績（30.5%）から0.8ポイント上昇している。

○ 業種別にみると、倉庫業（43.8%）、宿泊・飲食サービス業（37.7%）、卸売業（34.9%）などで「増加」の割合が高い。

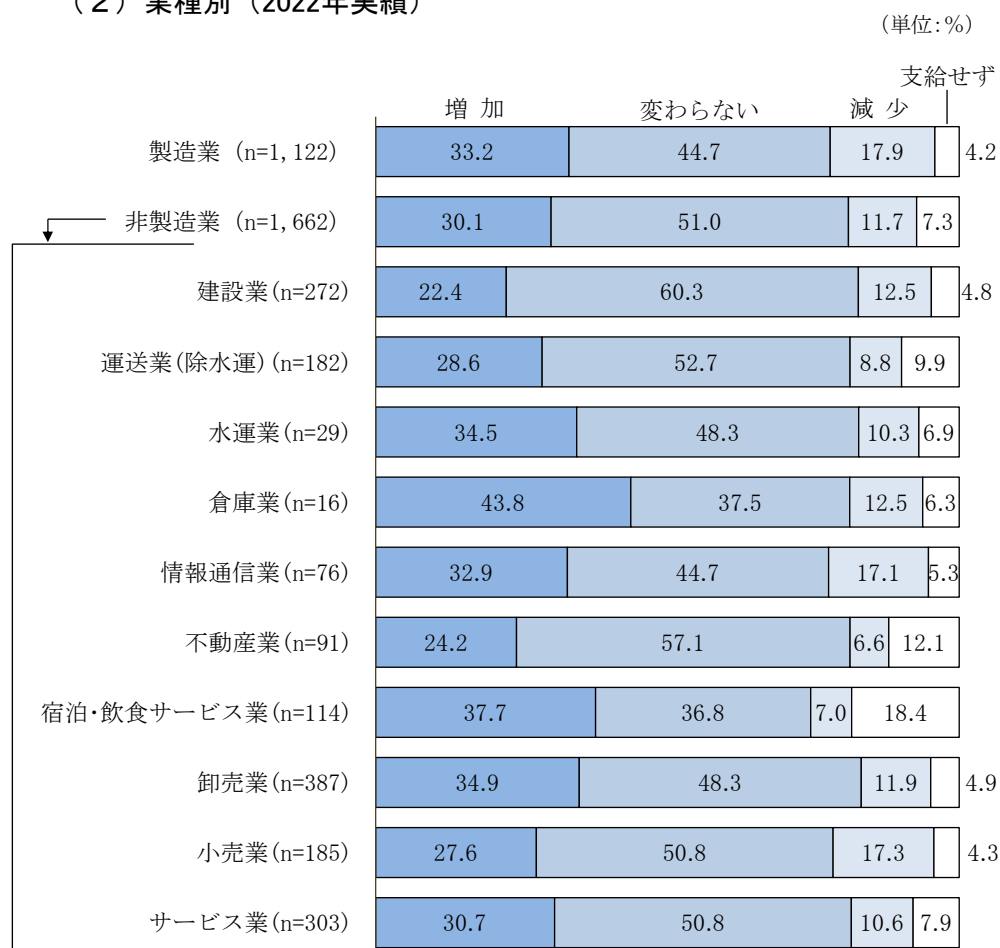
図-10 賞与

(1) 全業種計



(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2022年実績)



○ 2022年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が59.7%となった。「ほとんど変わらない」は29.2%、「減少」は11.0%となっている。「増加」の割合は、2021年実績（49.3%）から10.4ポイント上昇した。

○ 2023年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は60.5%となった。

図-11 賃金総額

(1) 全業種計

(単位:%)

	増加	ほとんど変わらない	減少
2014年実績 (n=4,670)	55.2	37.1	7.7
2015年実績 (n=3,699)	54.3	36.2	9.5
2016年実績 (n=3,878)	52.5	37.5	10.0
2017年実績 (n=3,791)	59.6	33.2	7.2
2018年実績 (n=3,369)	64.2	28.6	7.2
2019年実績 (n=3,437)	58.2	31.7	10.1
2020年実績 (n=6,115)	29.6	43.8	26.6
2021年実績 (n=3,670)	49.3	35.9	14.9
今回調査 2022年実績 (n=3,215)	59.7	29.2	11.0
2023年見通し (n=3,203)	60.5	35.0	4.5
<hr/>			
<参考> 2021年調査における 2022年見通し(n=3,648)	52.7	41.8	5.5

(2) 業種別 (2022年実績)

(単位:%)

	増加	ほとんど変わらない	減少
製造業 (n=1,305)	60.4	29.1	10.5
非製造業 (n=1,910)	59.3	29.3	11.4
建設業(n=307)	58.0	31.3	10.7
運送業(除水運)(n=223)	53.8	32.7	13.5
水運業(n=31)	61.3	25.8	12.9
倉庫業(n=17)	76.5	17.6	5.9
情報通信業(n=85)	71.8	15.3	12.9
不動産業(n=101)	55.4	35.6	8.9
宿泊・飲食サービス業(n=139)	59.0	34.5	6.5
卸売業(n=428)	62.1	25.9	11.9
小売業(n=222)	59.9	27.9	12.2
サービス業(n=350)	58.0	30.0	12.0

(注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。